

2020年8月19日 全9頁

Indicators Update

2020年6月機械受注

4-6月期の民需は激減、7-9月期も更なる減少を見込む

経済調査部 研究員 小林 若葉

[要約]

- 2020年6月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲7.6%と、増加が予想されていたコンセンサス（同+2.0%）に反して減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、幅広い業種で設備投資意欲が減退したようだ。
- 製造業は前月比+5.6%と5ヶ月ぶりに増加した。はん用・生産用機械や化学工業など幅広い業種からの受注が増加した。非製造業（船電除く）は同▲10.4%と2ヶ月ぶりに減少した。前月に増加した運輸業・郵便業、金融業・保険業などからの受注の反動減もあったものの、特に受注額の大きな運輸業・郵便業は基調としても弱い。一方、外需は前月比▲3.9%と4ヶ月連続で減少した。世界経済の悪化を受けて低迷が続いている。
- 2020年4-6月期の民需（船電除く）は前期比▲12.9%と4四半期連続で減少した。減少率はリーマン・ショック直後の2008年10-12月期（同▲14.6%）以来の大きさだ。2020年7-9月期は同▲1.9%と更なる減少が見込まれている。
- 先行きの民需（船電除く）は底ばいの推移が続くと予想する。企業業績の悪化や先行き不透明感の増大により、企業は当面の能力増強投資や不急の維持更新投資などの計画を先送りするとみられる。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2019年			2020年					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
民需（船電を除く）	▲3.2	11.9	▲11.9	2.9	2.3	▲0.4	▲12.0	1.7	▲7.6
コンセンサス									2.0
DIRエコノミスト予想									4.3
製造業	▲0.8	▲1.2	2.4	4.6	▲1.7	▲8.2	▲2.6	▲15.5	5.6
非製造業（船電を除く）	▲1.8	18.4	▲18.8	▲1.7	5.0	5.3	▲20.2	17.7	▲10.4
外需	1.0	▲10.2	3.0	9.1	2.7	▲1.3	▲21.6	▲18.5	▲3.9

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【6月機械受注】 民需は減少基調が続き、4-6月期はリーマン・ショック以来の大幅減

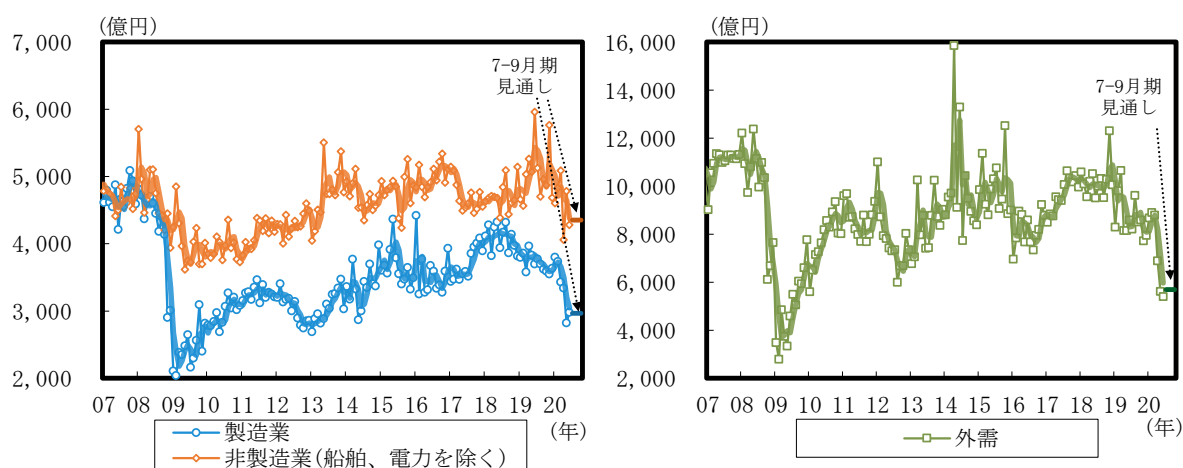
2020年6月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲7.6%と、増加が予想されていたコンセンサス（同+2.0%）に反して減少した。非製造業の受注の大幅減が全体を押し下げた。均して見ると、製造業、非製造業ともに減少基調にある。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、幅広い業種で設備投資意欲は減退したようだ（図表2）。内閣府は機械受注の基調判断をこれまでの「足元は弱含んでいる」から「減少している」に引き下げた。

2020年4-6月期の民需（船電除く）は前期比▲12.9%と4四半期連続で減少した。減少率はリーマン・ショック直後の2008年10-12月期（同▲14.6%）以来の大きさだ。内閣府は7-9月期の見通しも公表したが、同▲1.9%と更なる減少が見込まれている。

製造業からの受注は2019年末に底打ちの兆しが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大で2020年2月以降大幅に減少している。2020年4-6月期は前期比▲16.6%と落ち込んだ。世界経済の急速な悪化を受けて、設備投資計画を先送りする動きが広がったとみられる。特に、自動車・同付属品やはん用・生産用機械からの受注水準は大きく切り下がった（p.9）。7-9月期の製造業からの受注は同▲2.7%と2四半期連続の減少が見込まれている。

非製造業（船電除く）からの受注は2020年4-6月期に前期比▲9.7%と落ち込んだ。特に受注額の大きな運輸業・郵便業の減少が全体を下押しした。そのほかの業種からの受注は軟調ではあるものの、明確な落ち込みは見られず、合理化・省力化投資などが受注を下支えしているとみられる。7-9月期の非製造業（船電除く）からの受注は同▲0.6%と小幅ながら3四半期連続の減少見込みだ。

図表2：需要者別機械受注(季節調整値)



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

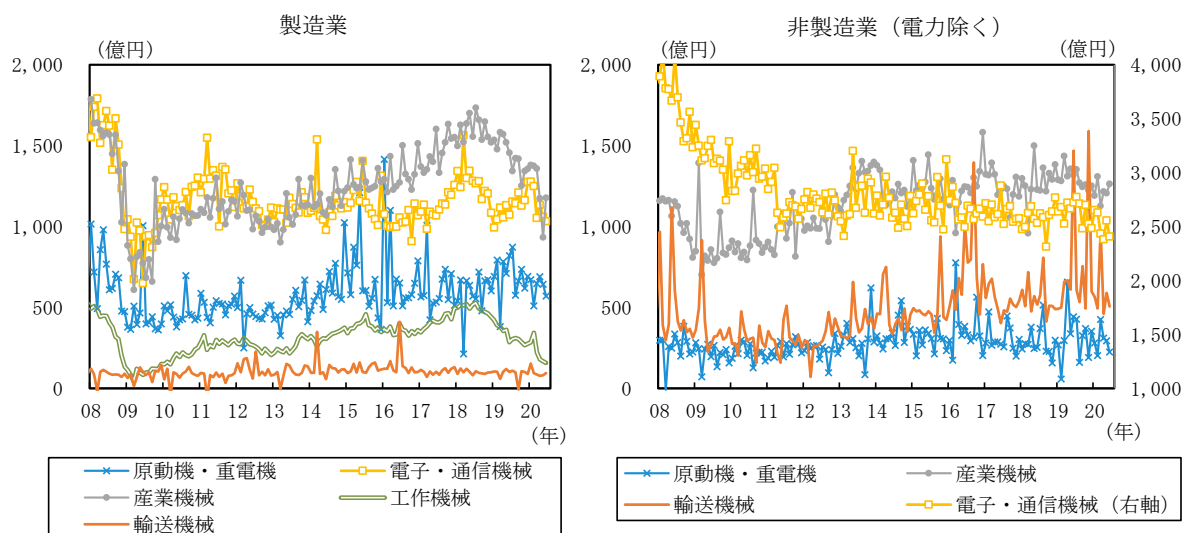
【製造業】前月の大幅減からの反動も戻りは弱い

製造業からの受注は前月比+5.6%と5ヶ月ぶりに増加に転じたが、戻りは弱い。機種別に見ると、産業機械などが大幅に増加した（図表3）。業種別では、17業種中13業種で増加した。はん用・生産用機械（同+10.3%）や化学工業（同+21.8%）など、幅広い業種からの受注が増加した。一方、前月に増加していた非鉄金属（同▲64.2%）や電気機械（同▲7.5%）などからの受注は減少した（p.9）。

【非製造業】前月の大幅増の反動減が一部発現も、基調も弱い

非製造業（船電除く）からの受注は前月比▲10.4%と2ヶ月ぶりに減少した。機種別では、電子・通信機械や輸送機械などが減少した（図表3）。業種別では、11業種中4業種で減少した。運輸業・郵便業（同▲23.7%）、金融業・保険業（同▲19.9%）、その他非製造業（同▲11.4%）などからの受注が減少に寄与した（p.9）。これらの業種は前月に増加していた反動減もあるが、特に運輸業・郵便業は基調としても弱い。一方、通信業（同+11.6%）や卸売業・小売業（同+9.3%）などからの受注は2ヶ月連続で増加した。

図表3：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

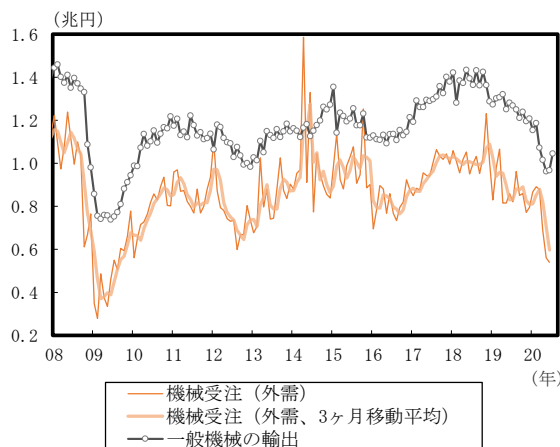
【外需】世界経済の悪化を受け、低迷が続く

外需は、前月比▲3.9%と4ヶ月連続で減少した。世界経済の悪化を受けて低迷が続いている。機種別では、原動機・重電機や輸送機械などが減少した（図表4、5）。四半期ベースで見ると、2020年4-6月期は前期比▲32.1%と激減し、7-9月期は同▲4.6%と更なる減少が見込まれている。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、6月の外需は前月比+24.6%だった（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、米国（同+69.0%）、EU（同+32.6%）からの受注額が大幅な増加に転じたほか、欧米に先んじて経済活動が再開した中国（同+5.6%）からの受注額は4ヶ月連続で増加した。

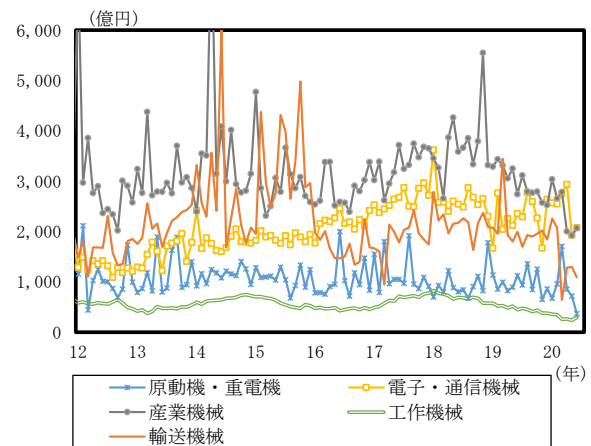
工作機械受注は7月分が既に公表されており、内需は前月比+3.8%、外需は同+13.4%とともに2ヶ月連続で増加したものの、増加率はともに20%台だった6月からは低下した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

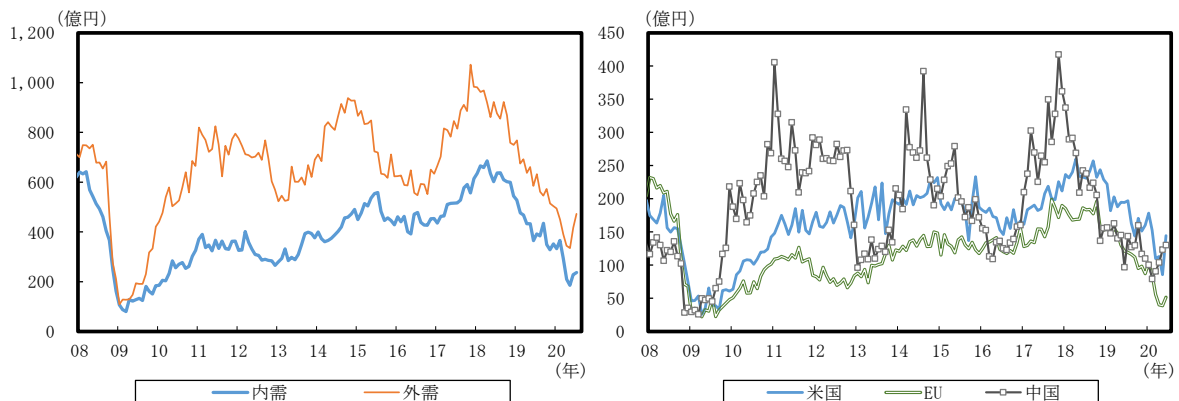


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



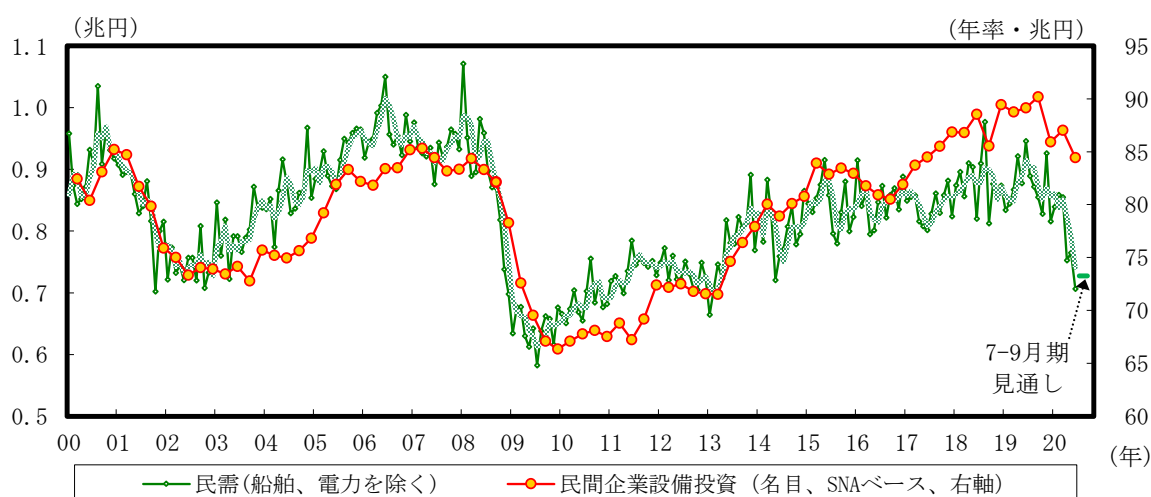
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需は底ばいの推移が続く

先行きの民需（船電除く）は、底ばいの推移が続くと予想する。企業業績の悪化や先行き不透明感の増大により、企業は当面の能力増強投資や不急の維持更新投資などの計画を先送りするとみられる。

これに関連して、土地購入や研究開発などが含まれるベースではあるものの、日本政策投資銀行（DBJ）の調査によると、2020年度の国内設備投資計画（大企業全産業）は前年度比+3.9%の見通しである。当年度計画としては、減少が見込まれていた2009年度以来の低水準の伸びである。当年度の設備投資計画調査は高めの計画が示される傾向があることに鑑みると、2020年度設備投資計画（全産業）の伸び率はマイナス圏で着地するとみられる¹。大規模な感染拡大防止策が実施されたり、金融システムが不安定化したりしなければ、減少率はリーマン・ショック直後の2009年度（前年度比▲16.7%）よりも小幅となろう。同年度の民間企業設備（SNAベース）もこれに沿った動きとなるとみられる。

図表7：機械受注と名目設備投資（季節調整値）

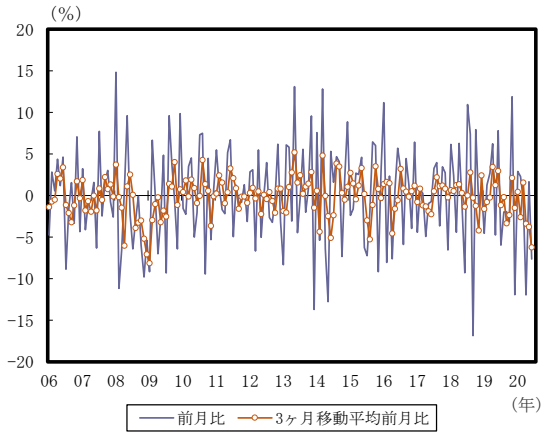


（注）太線は3ヶ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

¹ 詳細は小林若葉・鈴木雄大郎「[20年度設備投資は9年ぶりに減少で着地か](#)」〈DBJ設備投資計画調査〉感染拡大で非製造業を中心に軟調な見通し」（2020年8月12日、大和総研レポート）を参照。

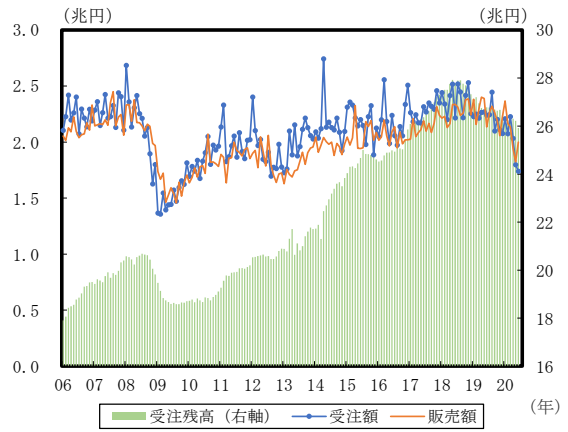
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

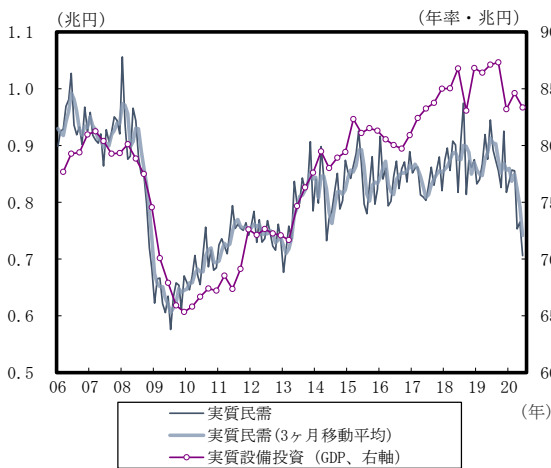


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

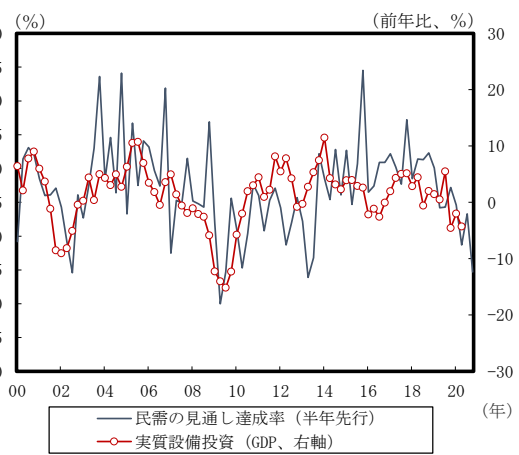


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

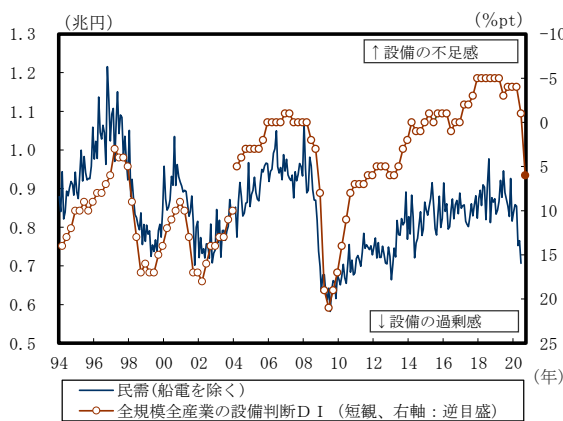


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

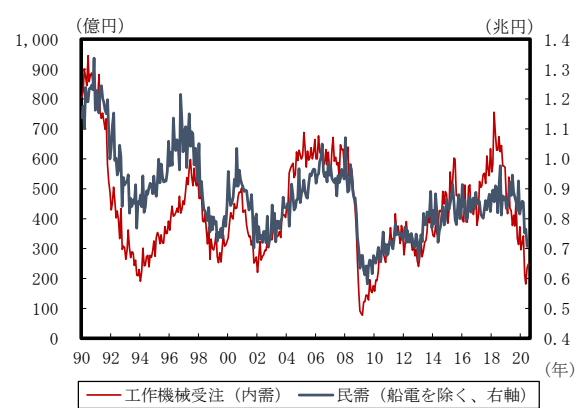


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



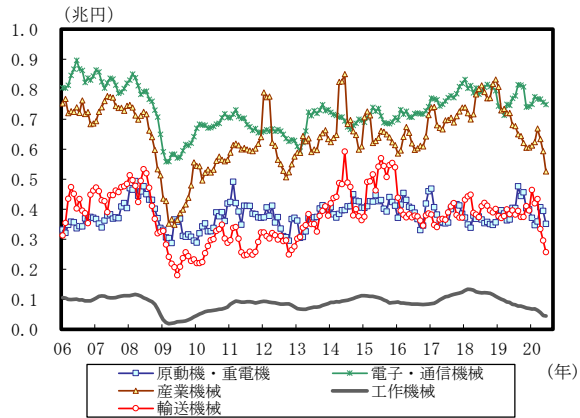
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



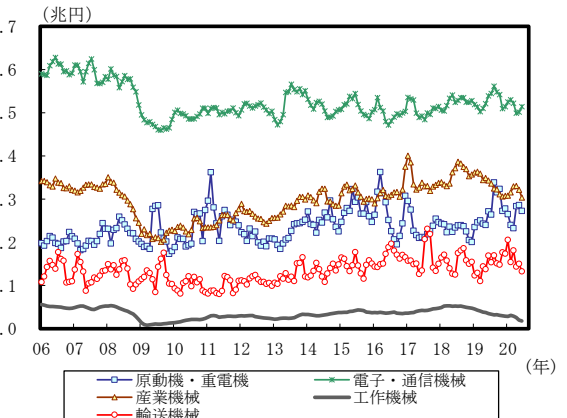
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

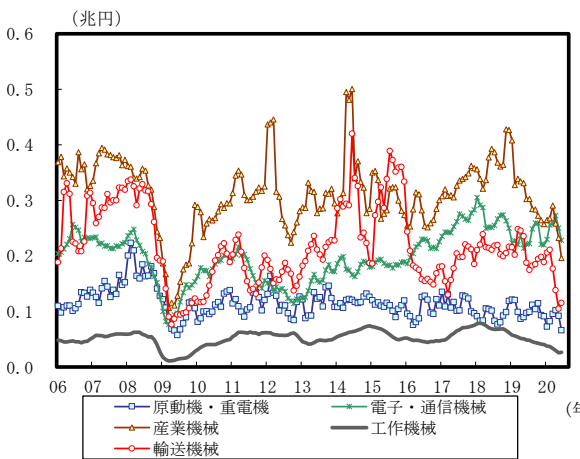


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

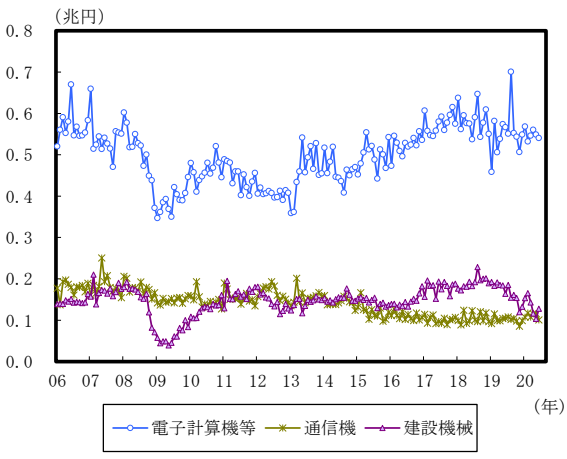


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



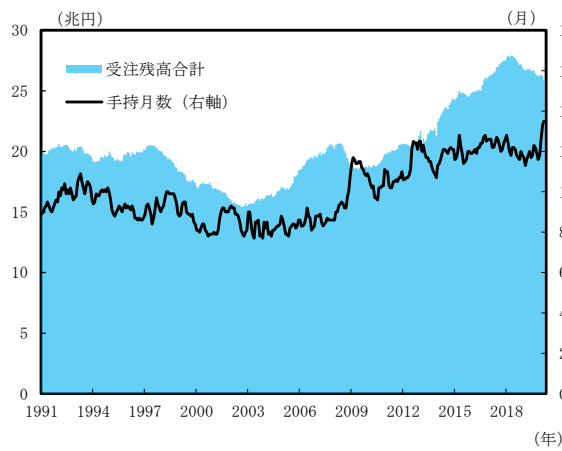
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

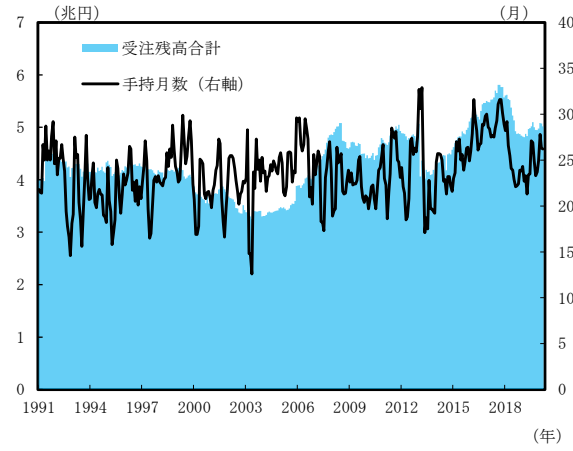


主要機種の受注残高と手持月数

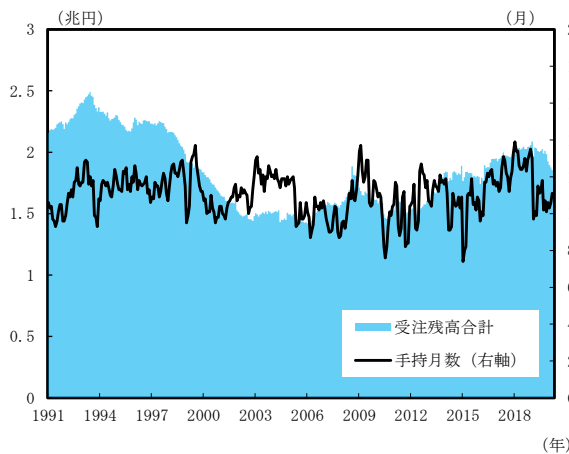
合計（船舶を除く）



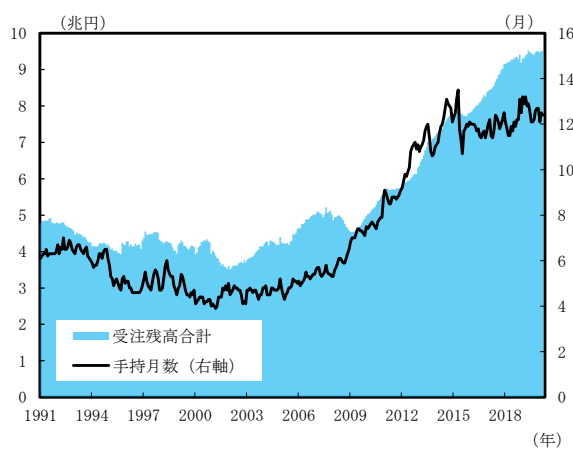
原動機



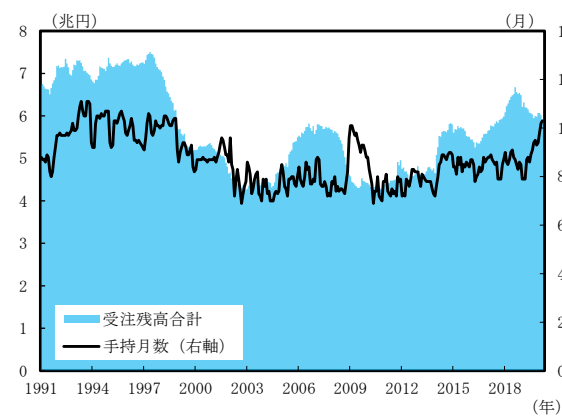
重電機



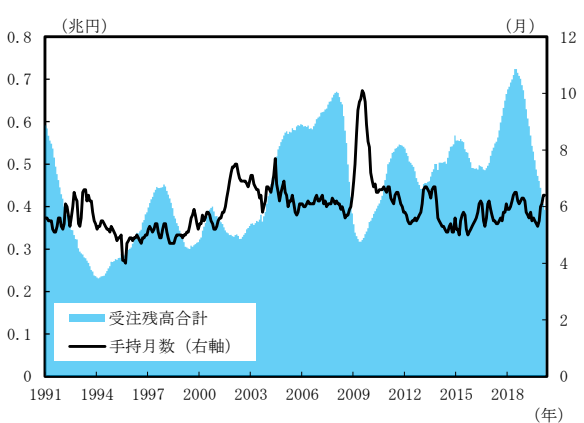
電子・通信機械



産業機械

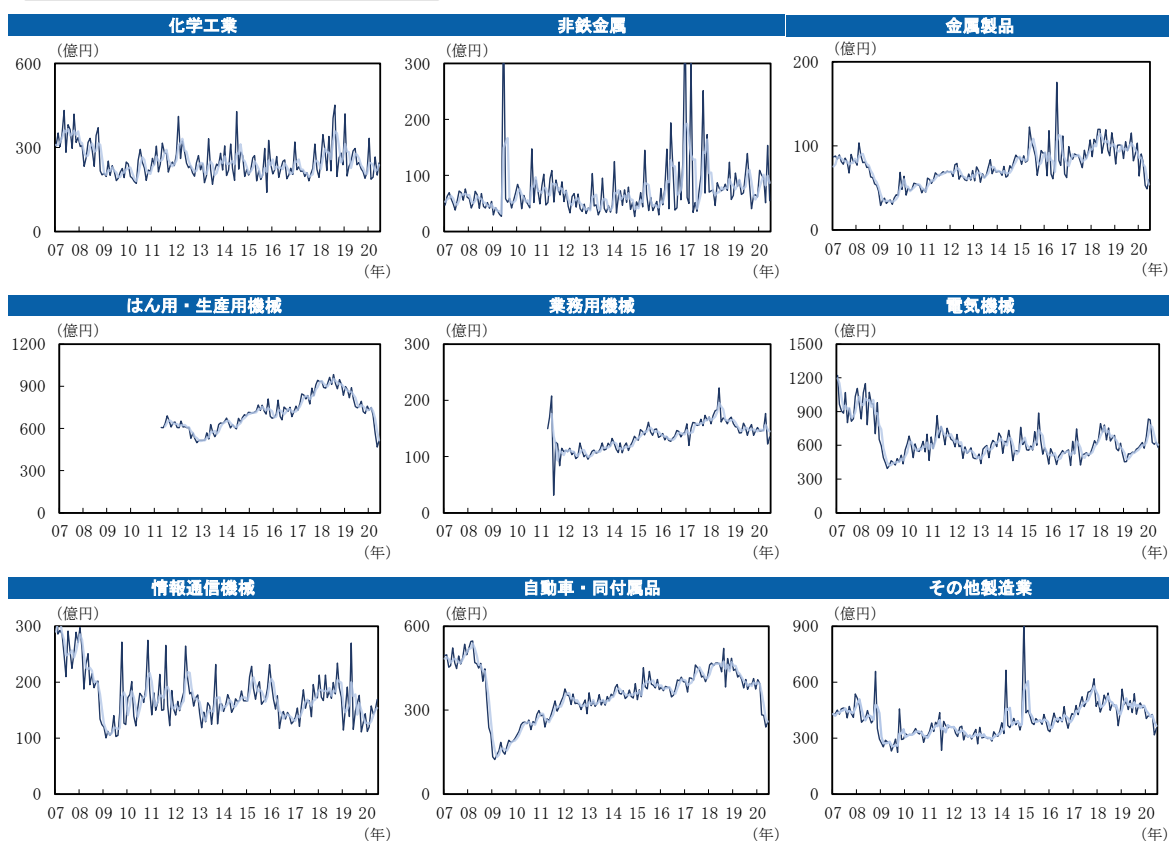


工作機械

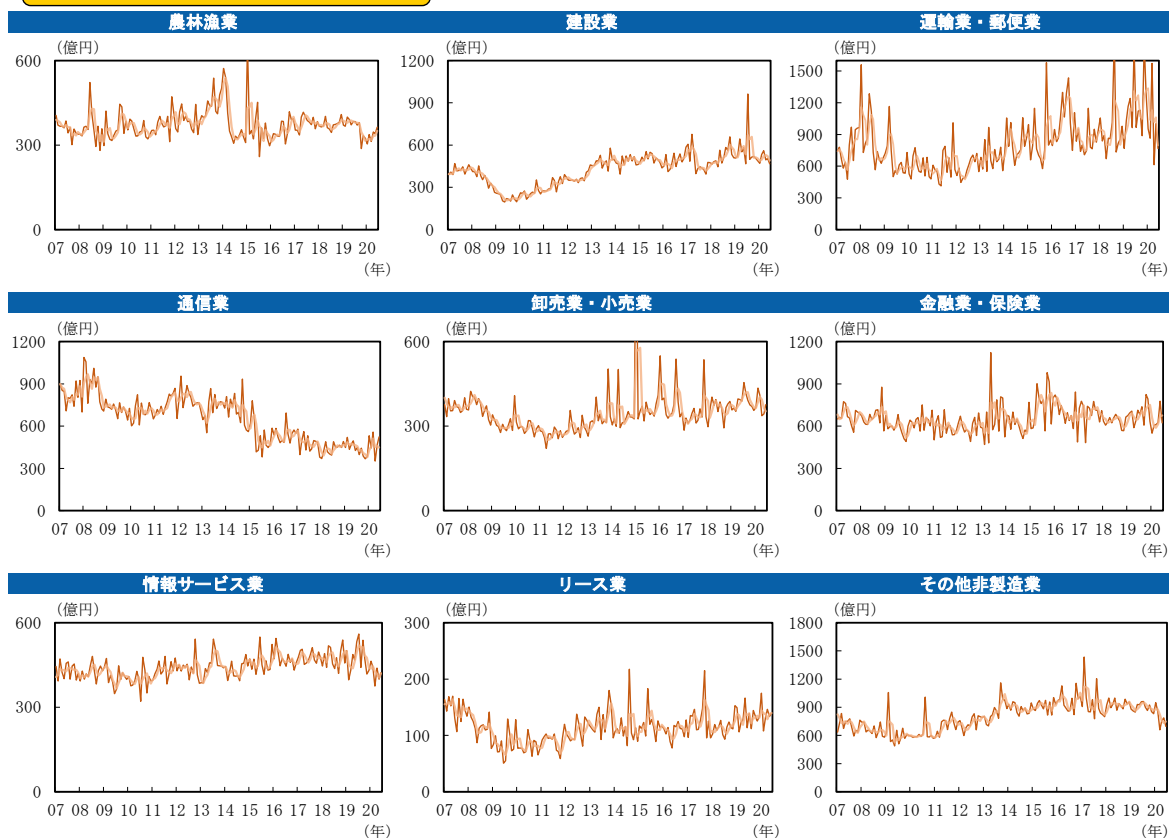


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成